

第1章 調査研究の枠組み

1 調査研究の目的

近年の深刻化する少年非行の背景として、地域社会における住民の連帯意識の低下がその一要因として指摘されているが、必ずしも実証的なデータによって、非行発生に関連する地域特性が十分に明らかになっているわけではない。本調査研究では、全国的な質問紙調査を実施し、地域社会の非行統制機能の現状及び問題点を明らかにすることによって、今後の効果的な非行防止活動や青少年の健全育成活動の推進に資する基礎資料の収集、分析を行うことを目的とする。

2 調査研究の方法

1 調査対象地域

全国の各都道府県において、公立中学校校区を単位として、住民の連帯意識の高い地域と低い地域を1つずつ選定した。選定にあたっては、ある程度都市化されている地域に限定するために、概ね人口5万人以上の市区から調査対象地域を選定した。なお、調査対象地域の選定は、各都道府県警察少年担当課に依頼し、多くの都道府県警察は、県教育委員会や市教育委員会などの関係機関と協議の上、調査対象地域を選定した。

2 調査対象者

調査対象者は、中学生とその保護者、生徒指導担当教諭、管轄警察署の少年警察担当者からなる。各調査対象地域において、公立中学校の3クラス分の生徒、及びその保護者、また対象中学校の生活指導担当教諭1名、管轄警察署の少年警察担当者1名を調査対象として調査を行うよう依頼した。なお、中学生については、原則として中学2年生を対象とするよう依頼したが、結果として、一部の地域では調査実施の都合上、3年生又は1年生が調査対象に含まれることや、3クラスよりも多い生徒が調査対象に含まれることが生じた。さらに、関係機関職員についても調査実施の都合上、一部の地域で割り当て人数よりも多い職員が調査対象に含まれることになった。

3 調査内容

特色ある少年の社会参加活動の実施地域を対象とした現地実査の結果を踏まえ、それぞれの対象者について、以下の項目を調査内容とする調査票を作成した。

(1) 中学生

性別・年齢・学年

家族関係

学校生活の状況（学業・課外活動）

非行経験

社会参加活動への参加・評価

地域社会の状況（有害環境・地域の大人からの働きかけ）

価値観・規範意識

(2) 保護者

性別・年齢・子どもの性別等

近所つきあい、地域社会との関わり

地域社会（有害環境等）の評価

地域の子どもへの働きかけ

社会参加活動、非行防止活動への参加・評価

(3) 関係機関担当者（教師・警察職員）

地域社会の状況

社会参加活動、非行防止活動の実施状況

社会参加活動、非行防止活動の問題点

学校・警察・関係機関の連携

4 調査時期及び方法

調査の実施時期は、平成12年1月から3月10日の間であった。各都道府県警察本部及び各管轄警察署を經由して調査票を対象中学校に送付し、調査への協力を依頼した。中学生に対してはクラス単位で実施し、保護者に対しては、中学生調査対象者が保護者用調査票を持ち帰って、自宅で保護者に回答してもらい、後日学校に提出して

もらった。調査票は回答後ただちに回答者によって封かん紙付き封筒に封入され、回答内容が他者の目に触れることなく調査実施者に返送されている。

5 分析対象

調査実施に問題のあった地域の調査票及び無回答が極端に多い調査票などを除き、中学生10,110名（男子5,014名、女子5,096名）、中学生の保護者9,130名、関係機関担当者188名（教師99名・警察職員89名）の回答を分析対象とした。

3 研究会の構成

本調査研究の企画・分析にあたった、少年育成研究会の構成は、以下のとおりである（役職は平成12年3月20日現在）。

代表	星野周弘（帝京大学文学部教授）
委員	藤田宗和（昭和女子大学文学部助教授）
同	笹尾敏明（国際基督教大学教養学部助教授）
同	小林寿一（科学警察研究所犯罪予防研究室主任研究官）
幹事	鈴木 護（科学警察研究所犯罪予防研究室研究員）

なお本報告書の執筆は主に委員の小林と幹事の鈴木の両名が行ったことを記しておく。

4 分析対象者の基本的属性

ここで、調査の分析対象者の基本的属性についてみておきたい。

1 中学生

中学生調査の分析対象者については、性別、学年、年齢と過去一年間の非行経験についてみることにする。

ほとんどの地域で中学2年生を対象に調査が実施されたが、中学生の回答者の性別学年構成、性別年齢構成は、表1-4-1のとおりである。男女比については偏りがなく、年齢構成についても、14歳を中心としてほとんどの回答が中学2年生から得られている。地域ごとの分析対象者数の平均は、109.9人で、全体の8割の地域では、95～132人の分析対象者を得ている。

中学生の非行の経験については、過去1年間の不良行為経験と犯罪行為経験の両方について尋ねている。不良行為（表1-4-2）については3件法（「1回もない」、「1～2回ある」、「何回もある」）、犯罪行為（表1-4-3）については2件法（「1回もない」、「したことがある」）で尋ねている。男女合わせた分析対象者全体でみて、1回でも経験した者の割合が高い行為は、不良行為では「ポルノ雑誌やアダルトビデオを

表1-4-1 性別と学年・年齢

		(%)		
		男子	女子	全体
学年	中学1年生	2.0	1.8	1.9
	中学2年生	96.5	96.7	96.6
	中学3年生	1.5	1.5	1.5
年齢	12歳	0.2	0.2	0.2
	13歳	11.9	12.2	12.1
	14歳	86.4	86.4	86.4
	15歳	1.4	1.3	1.3

表1-4-2 過去一年間の不良行為経験

		(%)		
		男子	女子	全体
イ)親の金や品物をだまして持ち出した	1回もない	81.8	83.6	82.7
	1～2回ある	13.4	12.4	12.9
	何回もある	4.8	4.0	4.4
ロ)親にかくれて酒やビールを飲んだ	1回もない	84.1	87.7	85.9
	1～2回ある	10.4	8.0	9.2
	何回もある	5.5	4.3	4.9
ハ)タバコを吸った	1回もない	83.0	89.9	86.5
	1～2回ある	9.3	6.2	7.7
	何回もある	7.7	4.0	5.8
ニ)学校の授業をさぼった	1回もない	90.0	88.5	89.3
	1～2回ある	6.7	8.8	7.7
	何回もある	3.3	2.7	3.0
ホ)異性をナンパした、ナンパされた	1回もない	94.2	86.3	90.2
	1～2回ある	4.2	10.7	7.5
	何回もある	1.6	2.9	2.3
ヘ)テレクラやツーショットに電話した	1回もない	94.6	91.0	92.8
	1～2回ある	3.7	6.0	4.9
	何回もある	1.7	3.0	2.4
ト)夜遅くまで街のなかで遊んだ	1回もない	76.0	81.4	78.7
	1～2回ある	16.6	14.6	15.6
	何回もある	7.4	4.0	5.7
チ)親にことわらずに外泊した	1回もない	94.6	96.7	95.7
	1～2回ある	3.0	2.0	2.5
	何回もある	2.5	1.3	1.9
リ)ポルノ雑誌やアダルト・ビデオを見た	1回もない	63.8	82.9	73.4
	1～2回ある	16.4	11.2	13.8
	何回もある	19.8	5.9	12.8
ヌ)家出をした	1回もない	93.3	94.8	94.0
	1～2回ある	4.9	4.0	4.5
	何回もある	1.8	1.2	1.5

見た」(27%)と「夜遅くまで街の中で遊んだ」(21%)で、犯罪行為では「けんかをして人をなぐった」(25%)、「学校や公共のものをこわした」(22%)である。男女別に見ると、男子では「けんかをして人をなぐった」(41%)、「ポルノ雑誌やアダルトビデオを見た」(36%)、「学校や公共のものをこわした」(31%)、女子では「夜遅くまで街の中で遊んだ」(19%)、「ポルノ雑誌やアダルトビデオを見た」(17%)、「異性をナンパした、ナンパされた」(14%)が、経験者の割合が高い行為である。

2 保護者

保護者調査の分析対象者については、子どもとの続柄、性別、年齢、就業状況、子供の性別についてみることにする。

回答者と中学生対象者との続柄については、表1-4-4のとおりである。全体の86%が母親の回答となっている。なお、「その他」の回答が得られた対象者の続柄は、ほとんどが祖父母であるが、ごく一部にきょうだい、おじ、おばが含まれている。保護者の年齢構成については、表1-4-5のとおりである。40代が全体の72%、30代が22%を占めている。

表1-4-3 過去一年間の犯罪行為経験

		(%)		
		男子	女子	全体
イ)けんかをして、人をなぐった	1回もない	58.8	90.0	74.5
	したことがある	41.2	10.0	25.5
ロ)学校や公共のものをこわした	1回もない	68.7	87.2	78.0
	したことがある	31.3	12.8	22.0
ハ)人の自転車やオートバイに無断で乗った	1回もない	89.7	95.9	92.8
	したことがある	10.3	4.1	7.2
ニ)店の品物をだまってもってきた	1回もない	88.3	92.2	90.2
	したことがある	11.7	7.8	9.8

表1-4-4 保護者調査対象者の子供との続柄

(%)			
子供との続柄	母親	父親	その他
	86.4	12.9	0.6

表1-4-5 保護者調査対象者の年齢

(%)					
年齢	20代	30代	40代	50代	60代以上
	0.2	21.6	71.5	6.5	0.2

表1-4-6は、保護者の就業状況について示したものである。自宅の外での勤務をフルタイムとパートタイムに分けている。また内職や店舗付き住宅での自営業等は「家で仕事をしている」となり、家事労働専業とは区別している。勤務形態が複雑な者や、無職者・求職中などは「その他」に分類している。多くの保護者が自宅外勤務であり、そのうちフルタイムが全体の34%、パートタイムが33%となっている。

なお、回答者による子供の性別については、子供が男子である対象者が49%、女子である対象者が51%で、子供の性別による偏りは見られない。

3 関係機関職員

関係機関の分析対象者については、性別、年齢、勤務経験の態様についてみることにする。表1-4-7は、関係機関対象者の性別と年代をまとめたものである。性別については、81%が男性である。年齢は、30歳代、40歳代である者が、それぞれ全体の約4割を占める。

教師については、現在の勤務校での勤続年数および教師としての勤続年数の両方を尋ねている。表1-4-8より、現在の勤務校に2年以上在籍している者が8割強となっている。また、教師として10～20年の経歴を持つ者が68%、20年以上の者が21%となっている。また学校内での役割については、表1-4-9にまとめた。ほとんどの対象者が生徒（生活）指導担当の経験を持っており、現在はクラス担任をしていないものの、部活動では顧問をつとめている。

表1-4-6 保護者調査対象者の就業状況

仕事	フルタイムで外で働いている	パートで外で働いている	家で仕事をしている	主婦専業	その他
	33.8	32.5	11.0	20.4	2.3

(%)

表1-4-7 関係機関対象者の性別・年齢

性別	男性		女性	
	81.4		18.6	
年齢	20代	30代	40代	50代
	4.3	37.8	41.0	17.0

(%)

警察の担当者については、現所属の勤続年数と、少年担当課の勤続年数を尋ねている（表1-4-10）。全体の約半数が、現所属に2年以上、少年担当課には5年以上の勤務経験がある。表1-4-11は、現在の役職と階級をまとめたものであるが、約半数は役職が係長、階級が警部補となっている。なお、一部警察官以外の専門職員等が回答している地域があり、その他に分類されている。

表1-4-8 対象教諭の勤続年数

(%)

現在の学校	1年未満	1～2年未満	2年以上
	9.1	9.1	81.8
教師として	10年未満	10～20年未満	20年以上
	11.1	67.7	21.2

表1-4-9 対象教諭の学校内での役割

(%)

生徒指導担当	している	以前していた	したことはない
	79.8	13.1	7.1
クラス担任	している	していない	
	18.4	81.6	
部活動顧問	している	以前していた	したことはない
	82.8	15.2	2.0

表1-4-10 対象警察職員の勤続年数

(%)

現所属	1年未満	1～2年未満	2年以上
	20.2	28.1	51.7
少年担当課	3年未満	3～5年未満	5年以上
	31.5	21.3	47.2

表1-4-11 対象警察職員の役職・階級

(%)

役職	係員	係長	その他
	36.0	51.7	12.4
階級	巡査・巡査長・巡査部長	警部補	その他
	31.5	47.2	21.3